

# 平成18年3月期 決算短信(連結)



上場会社名 スズデン株式会社

コード番号 7480

(URL <http://www.suzuden.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鈴木 敏雄

問合せ先責任者 役職名 取締役上席執行役員

氏名 鈴木 茂 TEL (03) 5689-8001

決算取締役会開催日 平成18年5月15日

米国会計基準採用の有無 無

平成18年5月15日

上場取引所 東

本社所在都道府県 東京都

## 1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	41,439	( 0.2 )	1,336	( 4.4 )	1,567	( 3.1 )
17年3月期	41,375	( 11.2 )	1,279	( 56.6 )	1,520	( 47.8 )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	733	( △ 20.4 )	49.92	49.48	5.5	6.3	3.8
17年3月期	921	( 71.3 )	61.08	60.54	7.2	6.3	3.7

(注) 1.持分法投資損益 18年3月期 ー 百万円 17年3月期 ー 百万円

2.期中平均株式数(連結) 18年3月期 14,287,176 株 17年3月期 14,198,174 株

3.会計処理の方法の変更 無

4.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	25,416	13,609	53.5	943.49
17年3月期	24,254	13,028	53.7	917.26

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 14,403,200 株 17年3月期 14,144,270 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	164	△1,011	428	3,423
17年3月期	1,396	△513	△430	3,823

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 ー 社 持分法適用関連会社数 ー 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) ー 社 (除外) ー 社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	21,650	705	375
通期	43,630	1,630	870

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 60円 40銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6から11ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社4社及び関連当事者1社で構成され、主な事業内容とその位置づけは、次のとおりです。

(1) 当社は、国内有力メーカーよりF A機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器、電設資材等を仕入れ、国内の有力企業及び海外子会社を通じて海外の有力企業への販売を行っております。

(2) 子会社の主な事業内容とその位置づけ

SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD は、シンガポール及び周辺国の企業にF A機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器等の販売を行っております。

SUZUDEN HONG KONG LIMITED (鈴電香港有限公司) は、中国国内及び東南アジアの有力企業にF A機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器等の販売を行っております。

斯咨電貿易(上海)有限公司(SUZUDEN TRADING(SHANGHAI)CO.,LTD)は、中国を始めとする海外のメーカー・外注先及び国内有力企業からF A機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器等の商品を仕入れ、中国華東地区の有力企業に販売を行っております。

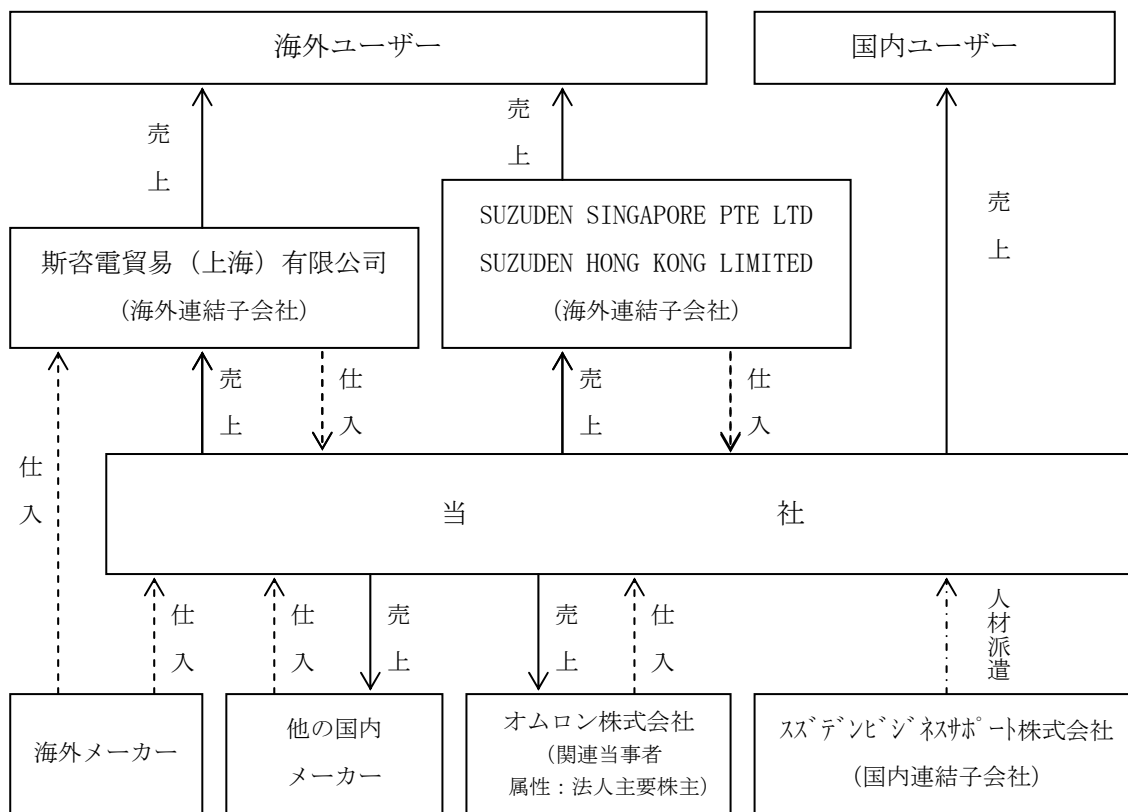
平成17年12月20日に設立した、スズデンビジネスサポート株式会社は、当社の受発注、物流、売掛・買掛管理等の事務代行を請負うことにより、当社業務の効率化・コスト削減とともに、高齢者雇用安定法に則した雇用の継続への対応を行っております。

(3) 関連当事者の主な事業内容とその位置づけ

オムロン株式会社は、主に制御システム機器の製造、販売を行っております。

当社の主要仕入先のひとつであり、F A用コンポーネントをはじめ、各種コントローラ、センシング機器、コントロール機器を取扱う「インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー(I A B)」との制御機器代理店基本契約、並びに家電製品やモバイル機器に組込まれるリレー、スイッチ等の電子部品を取扱う「エレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニー(E C B)」との売買取引基本契約を結び、主にF A機器、電子・デバイス機器を仕入れております。また、一部当社よりF A機器等の販売も行っており、引続き総合代理店並びに特約店としての協力関係を強化してまいります。

以上の企業集団等の概要図（平成18年3月31日現在）は、次のとおりです。



（注）オムロン株式会社は、議決権総数の増加に伴う同社の議決権比率の低下により、当連結会計年度末において主要株主に該当しないこととなりました。

## 2. 経営方針

当企業集団は、従来からステークホルダーである株主の皆様、お客様、社員とその家族、地域社会が当企業集団を支えてくださる基盤と認識し、また企業市民としての社会的責任を果たすべく、社是である「誠実」のもと経営を推進してまいりました。

今後も、顧客要求事項に対応した商品・サービスの取扱いや、人材・物流・IT関連を中心とした設備投資を行い、会社の競争力の強化、収益力の向上、財務体質の強化を図り、全てのステークホルダーの皆様にご満足いただけるよう企業価値の向上を実現し、また社会的責任を果たすべく経営を行ってまいります。

### （1）会社の経営の基本方針

#### ①社会的責任

国・地方自治体への納税を基本とし、かつ世界の将来を担う世代や教育機関を対象とした継続的な寄付と、地域社会や災害復興を目的とした寄付を行ってまいります。

この一環として、3月末及び9月末時点での株主数1人あたり50円を「国境なき医師団」の「1日50円キャンペーン」へ寄付いたします。

なお、平成18年5末日までの累計金額は、244,700円となる見込みです。

## ②投資家の皆様

配当性向33%を基本に考えてまいります。

## ③お客様

お客様が望む商品・ソリューションを的確に提案し、商品品質・サービス品質を向上させるとともに、お客様の多様なニーズに適切かつ迅速にお応えし、お客様の満足度を高めてまいります。

## ④社員

「社員一人ひとりの自立が企業の成長につながる」を基本とし、社員は自己の能力を最大限に発揮し、会社は個人を尊重して働きがいのある場を提供し、会社も個人も共に成長できる経営を行ってまいります。

## ⑤共育

お客様の満足度を高めるため、社員一人ひとりに適切な教育・訓練及び経験の機会を提供し「共に育つ」を教育理念としてまいります。

## ⑥地域社会

循環型社会構築に向け地域社会との融和を図り、企業市民として順法・地球環境の向上・安全を基本として活動してまいります。

活動を具体化するため、環境方針を定め行動します。

## (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、事業拡大と業績向上を通じて、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけております。

配当につきましては、各事業年度の利益状況や配当性向等を総合的に勘案し、内部留保にも考慮しつつ、配当性向33%を基本といたします。

## (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株主数の拡大及び株式の流動性向上を経営の重要課題のひとつとして認識しており、今後につきましても、効果と費用を総合的に勘案し、引き続き検討してまいります。

(過去に行った投資単位の引下げ)

①平成17年2月1日 市場における売買単位の引下げ 1単元1,000株から500株へ

②平成17年8月1日 市場における売買単位の引下げ 1単元500株から100株へ

## (4) 目標とする経営指標

当社は、効率化経営と株主資本の効率的活用による収益性を重視する観点から「株主資本当期純利益率（ROE）」を経営指標としてまいります。

## (5) 中長期的な会社の経営戦略

企業価値向上を目指す経営戦略を基本に、もの造りの現場（工場などの生産現場・建築現場等）への設備・機器・部品・サービス等の供給とサポートを企業ドメインとした「もの造りサポーターカンパニー」として、成長市場と成長分野への経営資源の選択と集中を行うとともに「顧客第一」の姿勢で商圏の拡大・拡充・深耕と業績の向上を図ってまいります。

さらに、人材育成の観点から人事制度の継続的見直しや教育の充実を図るとともにISO 9001マネジメントサイクルを基盤とした業務品質の更なる向上、株主資本当期純利益率（ROE）の向上を図り、より強固な経営体質を構築してまいります。

また、環境配慮型商社として、ISO 14001マネジメントサイクルの全社への浸透・推進を図ってまいります。一方では、環境配慮型商品の販売促進に加え、商品を販売するのではなく、商品の持つ機能を販売する「スズデン安心サービス」の事業活動等を通じて、積極的に環境保全の役割を担ってまいります。

### ①営業戦略

経営資源の選択と集中によるエリア戦略・マーケット戦略・顧客戦略の強化をより一層明確に展開するため、平成19年3月期にあたり営業体制の大幅な見直し・再編を行いました。

従来からの当社の強みであるエリア戦略では、顧客の課題解決を主体とした顧客密着型の提案営業を継続し、各エリアでの既存顧客への深耕・取引拡大と新規顧客の開拓を強力に行ってまいります。

マーケット戦略では、特定商材・特定顧客・戦略的取引等を主体とした営業活動を展開することにより、業績拡大を図ってまいります。

顧客戦略では、大手広域顧客の購買・物流代行によるトータルコストダウン及びリードタイム短縮、高品質のデリバリー、情報の迅速な提供等の顧客要求事項に応え、更なる深耕と取引拡大を実現してまいります。顧客営業部は、エリアを越えた顧客戦略の営業体制を構築し実績を上げてまいりました。今後も引き続き、顧客層の拡大と深耕を強力に推し進めてまいります。

また、少額取引顧客の集約はさらに進み、仕様問い合わせ・見積・納期回答等の迅速化や高品質のデリバリーによるきめ細かいサービスを実現いたしました。平成19年3月期にあたっては、カスタマー営業部を新設して顧客の利便性向上と業務効率化の一層の向上を行うとともに、少額取引顧客への注力は、今後の重点戦略のひとつとの認識から既存顧客への深耕と新規顧客開拓を進め、業績拡大を図ってまいります。

さらに、Web-EDIをはじめとするインターネットを利用したビジネスモデルの構築を当社の強力な情報システムインフラを活用して、なお一層進めてまいります。

海外戦略としては、国内企業の中国及び東南アジアへの生産拠点移転の動きへの対応を海外子会社を通じて図ってまいります。

特に中国華東地区への生産拠点集中化には、スズデン電貿易（上海）有限公司（SUZUDEN TRADING(SHANGHAI)CO.,LTD）が部品の安定供給と高品質なサービスの提供で顧客ニーズに応じてまいります。また、国内の顧客のニーズに対応した少量多品種の輸入購買代行にも積極的に取り組んでまいります。

## ②商品戦略

従来からの当社の強みである国内有力メーカーとの強力な連携による適正価格での安定的な商品供給を今後も継続して行ってまいります。

これに加え、機器組込み用ボードコンピューター、基板搭載用商材の拡充及びメカトロ商材への注力を図ってまいります。

さらに、プライベートブランド「UBON」の品揃えの充実により顧客の利便性向上と収益拡大を図ってまいります。

## ③技術戦略

技術商社としていち早く設立した技術部門は、40年余りにわたって蓄積したノウハウによって顧客のあらゆる技術ニーズに対応し、高い信頼をいただいております。

アプリケーションソフト製作、生産ライン等から収集したデータのパソコン処理等のシステム構築、システムエンジニアの派遣等による技術支援、顧客のニーズに対応した最適商品・システムの提案等、きめ細かなサービスを提供し、顧客ニーズに直結したソリューション営業を行ってまいります。

## ④物流戦略

正確で迅速な配送に加え、トータルコストダウン・リードタイム短縮・環境配慮を実現する物流システムの構築と顧客への直送体制の充実を目指してまいります。

当社の強みである情報システムインフラ、物流設備、物流ノウハウ等の機能を十分に発揮することによるジャストインタイム納入、組立・加工等の付加価値サービス、環境配慮型梱包材の使用、半完成品としてのユニット納入、購買・物流代行による顧客への調達コストダウン提案等を積極的に行ってまいります。また、高品質の維持・向上と業務効率の向上を図るため、積極的なIT化の促進や物流センターの見直しも進めてまいります。

## (6) 会社の対処すべき課題

IT投資の実施を基盤に情報インフラ並びに物流機能の再構築の強化を行い、スピード化するビジネス環境への対応力、即応力を強化するとともに、ISOを基盤として業務改善を図りながら、品質と環境のマネジメントに注力し、ローコストオペレーションを推進・継続して収益の継続的拡大による企業価値向上の実現と企業の社会的責任を果たすべく経営を行ってまいります。さらに、様々なリスクによって生じる事業活動の中断に対する対策を策定し、事業の継続の効率的な確保と健全な企業経営を行うため、事業継続マネジメント（BCM：Business Continuity Management）の構築を目指してまいります。

また、平成18年5月1日より施行された会社法に基づく経営体制の整備とコーポレート・ガバナンス、内部統制システムの一層の強化、内部通報制度の構築を進めてまいります。

平成17年に全面施行された「個人情報保護法」への対応としては、社内情報管理体制の構築・強化をISOのマネジメントサイクルに取込んで推進しており、今後も社是「誠実」を根幹としたCSR（企業の社会的責任）体制の整備と強化を推し進めてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高及びそれに伴う原材料価格の上昇といった景気減速要因はあったものの、企業業績の回復を背景とした設備投資の増加、雇用の改善、個人消費の伸張等、堅調に推移いたしました。

当連結会計年度の当企業集団を取り巻く景況は、上期までIT・デジタル家電等の生産・在庫調整局面が続いたことや、鉄鋼・原油などの素材価格が高騰した影響により弱含みで推移いたしましたが、下期からはIT・デジタル家電等の在庫調整も終息し、堅調に推移いたしました。

当企業集団の主力顧客であります電気機器・電子部品・産業機械業界におきましても、上期まではデジタル家電や国内IT産業の生産・在庫調整局面が継続し、半導体製造装置・液晶製造装置関連産業を中心に生産活動や設備投資が低調に推移いたしましたが、下期には半導体などの在庫調整の動きも終息し、緩やかに回復いたしました。

建設業界におきましては、都心部での再開発やリニューアル需要が継続しており、徐々にではありますが、回復の兆しが見られます。

こうした環境のもと当企業集団は、好調業界への注力、システムエンジニアと営業とのコラボレーションによる大手顧客の全国の工場への設備提案など顧客のニーズにより直結した営業活動と品質の更なる向上をはじめとした業務改善の推進や教育投資の強化を進め、売上高と利益率の向上並びにローコストオペレーションの実施による損益分岐点の引き下げに努めてまいりました。

この結果、当期の売上高は414億39百万円（前期比0.2%増）、経常利益は15億67百万円（前期比3.1%増）、当期純利益は7億33百万円（前期比20.4%減）となりました。

なお、特別損失として減損損失1億21百万円、役員退職慰労引当金繰入額60百万円等を計上しております。

また、当企業集団の商品分野別の業績は次のとおりであります。

#### ①FA機器分野

上期は、IT・デジタル家電等の生産・在庫調整の影響により弱含みで推移し、下期は回復基調となりましたが、売上高は212億56百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

商品別では、プログラマブルコントローラ（PLC）や視覚認識装置関連商品等が伸張いたしましたが、センサー・コントロールスイッチ・電源関連商品等は減少いたしました。

#### ②情報・通信機器分野

法人・個人向けとも販売の回復の遅れや単価下落の影響を受けた結果、売上高は54億51百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

商品別では、パソコン本体・ケーブル・無停電電源装置等が伸張いたしましたが、機器組み込み用ボードコンピュータ、ディスプレイ・メモリ等は減少いたしました。

### ③電子・デバイス機器分野

F A機器分野同様、上期は弱含みで推移いたしましたが、下期より半導体製造装置・液晶製造装置関連産業を中心に回復が鮮明となった結果、売上高は28億94百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

商品別では、コネクタ・基板搭載用電源等は伸張いたしましたが、基板搭載用リレー・半導体等は減少いたしました。

### ④電設資材分野

電設資材分野は、都心部での再開発やリニューアル需要、工場設備需要等への販売力強化により、堅調に推移し売上高は118億36百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

商品別では、ボックス・ケーブルアクセサリ・照明器具等が伸張いたしましたが、工事事務材料・配線器具等は減少いたしました。

## (2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は254億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億62百万円増加いたしました。流動資産は2億50百万円増加いたしました。主な要因は、営業活動に伴い受取手形及び売掛金が7億75百万円増加したこと、現金及び預金が3億99百万円、たな卸資産が1億68百万円それぞれ減少したことです。固定資産は9億11百万円増加いたしました。関連当事者であるベル株式会社より賃借していた千代田区外神田の建物及び土地等を購入したことから、有形固定資産は8億52百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の負債合計は118億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億80百万円増加いたしました。流動負債は7億7百万円減少いたしました。主な要因は短期借入金の減少7億50百万円です。固定負債は12億88百万円増加いたしました。主な要因は長期借入金の増加13億62百万円です。

当連結会計年度末の資本の部は、当期純利益を7億33百万円計上する一方、期中における配当金の支払2億97百万円等により、前連結会計年度末に比べ5億81百万円増加し、136億9百万円となりました。この結果、株主資本比率は、前連結会計年度末の53.7%から53.5%と0.2%低下いたしました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は34億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億99百万円減少いたしました。

### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益14億20百万円、たな卸資産の減少1億69百万円、減損損失1億21百万円等の増加要因がある一方、売上債権の増加7億69百万円、法人税等7億77百万円の支払い等の減少要因があり、その結果1億64百万円となり、前連結会計年度に比べ12億32百万円減少しております。



## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億11百万円の支出となり、主な要因は関連当事者であるベル株式会社より賃借していた千代田区外神田の建物及び土地等の取得10億51百万円によるものであります。前連結会計年度に比べ4億97百万円減少しております。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加4億円、長期借入金の増加2億12百万円を計上する一方、配当金の支払2億97百万円等により4億28百万円となり、前連結会計年度に比べ8億59百万円増加しております。

来期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上計画を反映して増加運転資金は必要と予想しておりますが、利益の向上と売掛債権の回収努力によりプラスを計画しております。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、中長期的な展望に基づき、物流拠点の集約など固定資産の構成や役割の見直しを予定しており、案件が具体化する段階では、資産の売却や購入、それに伴う資金の回収・調達を実行する計画であります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	韃15年3月期	韃16年3月期	韃17年3月期	韃18年3月期
自己資本比率(%)	55.9	53.0	53.7	53.5
時価ベースの自己資本比率(%)	19.8	23.8	44.3	44.2
債務償還年数(年)	—	14.4	1.8	19.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	15.6	54.2	5.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベース財務数値により作成しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成15年3月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

### (3) 来期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、金利上昇、原油・銅等の素材価格の上昇、公共投資縮小の継続等、景気の先行きに多少の懸念はありますが、個人消費や設備投資を中心として国内景気は、引き続き堅調に推移するものと思われまます。

当企業集団の主力顧客であります電気機器・電子部品・産業機械業界におきましても、薄型テレビをはじめとするデジタル家電の伸張やワンセグ、ナンバーポータビリティによる携帯電話の買換え需要等により、半導体・液晶製造装置関連機器メーカー、産業機器メーカーを中心に生産活動、設備投資が堅調に推移するものと予想されます。

当企業集団におきましては「もの造りサポートカンパニー」として、顧客要求事項に直結した営業体制の整備や成長市場・業界への経営資源の集中、業務品質の更なる向上、人材の育成、更なるローコストオペレーションの推進を引き続き強力に行ってまいります。

このような見通しのもと、平成19年3月期の業績予想につきましては、売上高436億30百万円（前連結会計年度比5.3%増）、経常利益16億30百万円（前連結会計年度比4.0%増）、当期純利益8億70百万円（前連結会計年度比18.6%増）を見込んでおります。

商品分野別では、FA機器、電子・デバイス機器分野が半導体・液晶製造装置関連機器メーカー、産業機器メーカーを中心とした生産増・新設設備や既存設備の高機能化需要等に支えられ順調に推移すると見込んでおります。

情報・通信機器分野は、法人向けカスタムパソコン、機器組込み用ボードコンピュータ等を中心として平成18年3月期並みに推移すると見込んでおります。

電設資材分野は、民間非住宅建築投資の伸びや、リニューアル需要、工場の新設設備・既存設備の高機能化需要等により堅調に推移すると見込んでおります。

なお、業績の見通し等は、当企業集団が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の経済情勢の変化等さまざまな要因により、実際の業績とは大きく異なることがあります。

### (4) 事業等のリスク

当企業集団の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。ただし全てのリスクを網羅しているわけではありません。

なお、当企業集団は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであります。

#### ①経営成績の変動

当社の取扱うF A機器及び電子・デバイス機器分野の商品は、電気機器・機械メーカー等の生産設備に使用される制御部品・機器、また生産される製品に組み込まれる電気部品、電子・デバイス機器等が中心であります。これらの商品の販売動向は、民間設備投資や半導体製造装置関連産業等の電気機器メーカー及び機械メーカーの需要動向の影響を受けます。

また当社の電設資材分野の商品は、オフィスビル・マンション等に使用される照明器具・電線・配線機器等が中心であり、販売動向は、新規住宅着工、建築設備需要等に影響される傾向があります。

これらのことから、景気低迷等の影響による民間設備投資の低下、電気機器・機械メーカーの需要の落ち込み及び建設投資・新設住宅着工件数が減少した場合等に経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ②規制変更・公的規制のリスク

公的規制等が当社のビジネスに著しく、あるいは特異な影響を及ぼしていることはありません。しかしながら、環境への配慮が求められる現在、当社取扱商品の中で環境に悪影響を及ぼす恐れのある物質を含むものについては、当該商品の取扱いを停止する可能性があります。また、取扱商品において環境への悪影響が判明した場合、または新たな規制等の対象となった場合に、当該商品の販売の継続が不可能となる可能性があります。

#### ③競争

当社は主力商品であるF A機器及び電子・デバイス機器関連商品、あるいは電設資材等をはじめ全ての事業分野において、厳しい競争を行う環境にあります。F A機器及び電子・デバイス機器関連商品においては、F A機器商社、その他メーカー子会社・販社と、情報・通信機器関連商品においては、情報通信機器商社や量販店・パソコンショップ及び通信販売業者と競合関係にあります。また電設資材については、電設資材商社との競合関係にあります。当社は競争力強化に努めておりますが、同業他社に対して競争優位を得られない場合、当社の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ④商品の欠陥

当社取扱商品に欠陥があった場合、原則としてメーカーが欠陥の原因調査、当該商品の引取り及び代替品の提供を行うことになっております。しかし、当社が顧客・エンドユーザーより訴訟等の方法で損害賠償請求等を受ける可能性があります。当社はそのような事態に備え、P L保険に加入しておりますが、P L保険で補えない場合、あるいはP L保険によって補える上限額を超える損害賠償請求等を受けた場合、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

#### ⑤売掛債権劣化の可能性

当社取引先の倒産もしくは財政状況の悪化によって、当社の売掛債権が劣化する可能性があります。当社は取引先への与信供与にあたり、与信管理規程を基に報告が行われ、かつ見直し等を慎重に実施しておりますが、大幅な景気変動等の理由により大口債権の劣化あるい

はその他債権の劣化が多発した場合、財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの悪化をまねく可能性があります。

#### ⑥特定仕入先への依存

当社は主要仕入先であるオムロン株式会社と次の契約を結んでおります。

- ・ F A用コンポーネントをはじめ、各種コントローラ、センシング機器、コントロール機器を取扱う「インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー(I A B)」との総合代理店契約。
- ・ 家電製品やモバイル機器に組込まれるリレー、スイッチ等の電子部品を取扱う「エレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニー(E C B)」との特約店契約。

当該契約が破棄された場合、一時的に当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦自然災害等

当社の営業・物流等の拠点は、顧客・仕入先との関係や経営資源の有効活用などの点より立地していますが、それらの地域に大規模な地震、風水害等不測の災害や事故が発生した場合、損害が多額になるとともに当該拠点での事業活動が中断し、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し、当社は、可能かつ妥当な範囲で対策を講じ、影響を最小限に抑えるための対応の整備を図っています。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	3,823,341		3,423,350		△ 399,990
2. 受取手形及び売掛金	11,839,036		12,614,388		775,352
3. たな卸資産	1,492,763		1,323,890		△ 168,873
4. 繰延税金資産	145,516		153,365		7,848
5. その他	251,562		273,059		21,496
6. 貸倒引当金	△ 23,739		△ 8,831		14,907
流動資産合計	17,528,481	72.3	17,779,223	70.0	250,741
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,106,462		1,042,729		△ 63,733
(2) 土地	4,260,972		5,196,377		935,405
(3) その他	49,458		30,008		△ 19,449
有形固定資産合計	5,416,893	22.3	6,269,115	24.7	852,222
2. 無形固定資産	149,077	0.6	136,613	0.5	△ 12,463
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	278,181		410,304		132,122
(2) 繰延税金資産	486,759		457,715		△ 29,043
(3) その他	607,909		560,349		△ 47,559
(4) 貸倒引当金	△ 212,867		△ 196,785		16,082
投資その他の資産合計	1,159,983	4.8	1,231,584	4.8	71,601
固定資産合計	6,725,953	27.7	7,637,314	30.0	911,360
資産合計	24,254,435	100.0	25,416,537	100.0	1,162,102

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	6,533,527		6,449,204		△ 84,323
2. 短期借入金	1,800,000		1,050,000		△ 750,000
3. 1年内償還予定社債	-		100,000		100,000
4. 未払法人税等	451,180		383,934		△ 67,245
5. 賞与引当金	178,498		200,411		21,913
6. その他	340,284		412,409		72,124
流動負債合計	9,303,490	38.4	8,595,958	33.8	△ 707,531
II 固定負債					
1. 社債	100,000		-		△ 100,000
2. 長期借入金	550,000		1,912,500		1,362,500
3. 退職給付引当金	1,061,363		1,040,277		△ 21,086
4. 役員退職慰労引当金	80,350		135,430		55,080
その他	130,760		122,536		△ 8,224
固定負債合計	1,922,474	7.9	3,210,744	12.7	1,288,269
負債合計	11,225,964	46.3	11,806,702	46.5	580,738
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
I 資本金	1,819,230	7.5	1,819,230	7.2	-
II 資本剰余金	1,529,095	6.3	1,535,839	6.0	6,743
III 利益剰余金	10,046,964	41.4	10,428,483	41.0	381,518
IV その他有価証券評価差額金	74,072	0.3	139,670	0.5	65,597
V 為替換算調整勘定	△24,338	△0.1	△3,775	△0.0	20,562
VI 自己株式	△ 416,554	△1.7	△ 309,612	△ 1.2	106,941
資本合計	13,028,470	53.7	13,609,834	53.5	581,364
負債、少数株主持分及び資本合計	24,254,435	100.0	25,416,537	100.0	1,162,102

## (2) 連結損益計算書

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
I 売 上 高	41,375,535	100.0	41,439,479	100.0	63,943
II 売 上 原 価	35,076,139	84.8	35,040,765	84.6	△ 35,374
売 上 総 利 益	6,299,395	15.2	6,398,714	15.4	99,318
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,019,698	12.1	5,062,341	12.2	42,643
営 業 利 益	1,279,697	3.1	1,336,372	3.2	56,674
IV 営 業 外 収 益	320,673	0.8	319,503	0.8	△ 1,170
1. 受 取 利 息	3,817		3,266		△ 551
2. 受 取 配 当 金	4,705		4,497		△ 207
3. 仕 入 割 引	296,353		294,892		△ 1,460
4. そ の 他	15,797		16,847		1,049
V 営 業 外 費 用	79,961	0.2	88,159	0.2	8,197
1. 支 払 利 息	25,787		27,261		1,473
2. 売 上 債 権 譲 渡 損	19,434		23,214		3,779
3. 売 上 割 引	33,238		34,676		1,437
4. そ の 他	1,500		3,007		1,507
経 常 利 益	1,520,409	3.7	1,567,716	3.8	47,306
VI 特 別 利 益	116,543	0.2	49,499	0.1	△ 67,043
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	25,274		34,702		9,427
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	91,269		14,797		△ 76,471
VII 特 別 損 失	9,702	0.0	196,484	0.5	186,782
1. 固 定 資 産 除 却 損	1,419		12,406		10,987
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	432		1,974		1,541
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		448		448
4. ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	7,850		7		△ 7,843
5. 減 損 損 失	-		121,648		121,648
6. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-		60,000		60,000
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,627,251	3.9	1,420,731	3.4	△ 206,519
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	688,464	1.7	710,433	1.7	21,969
法 人 税 等 調 整 額	17,108	0.0	△23,455	△0.1	△ 40,563
当 期 純 利 益	921,678	2.2	733,753	1.8	△ 187,925

## (3) 連結剰余金計算書

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )		当連結会計年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )		増 減
	金 額		金 額		金 額
(資本剰余金の部)					
I. 資本剰余金期首残高		1,527,493		1,529,095	1,602
II. 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益	1,602	1,602	6,743	6,743	5,141
III. 資本剰余金期末残高		1,529,095		1,535,839	6,743
(利益剰余金の部)					
I. 利益剰余金期首残高		9,436,140		10,046,964	610,824
II. 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益	921,678	921,678	733,753	733,753	△187,925
III. 利益剰余金減少高					
1. 配当金	292,854		297,734		
2. 役員賞与	18,000	310,854	54,500	352,234	41,380
IV. 利益剰余金期末残高		10,046,964		10,428,483	381,518



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	1,627,251	1,420,731
2. 減価償却費	103,198	98,724
3. 減損損失	—	121,648
4. 賞与引当金の増・減(△)額	△93,502	21,913
5. 退職給付引当金の増・減(△)額	△3,253	△21,086
6. 役員退職慰労引当金の増・減(△)額	—	55,080
7. 貸倒引当金の増・減(△)額	△142,820	△30,989
8. 受取利息及び受取配当金	△8,522	△7,763
9. 支払利息	25,787	27,261
10. 投資有価証券評価損	—	448
11. 投資有価証券売却損・益(△)	△24,842	△32,728
12. 有形固定資産除却損	778	5,108
13. ゴルフ会員権売却損	7,850	7
14. 売上債権の増(△)・減額	575,409	△769,406
15. たな卸資産の増(△)・減額	△264,417	169,399
16. 仕入債務の増・減(△)額	116,613	△85,057
17. 役員賞与の支払額	△18,000	△54,500
18. その他	93,371	42,968
小 計	1,994,902	961,758
19. 利息及び配当金の受取額	8,446	8,135
20. 利息の支払額	△25,756	△28,339
21. 法人税等の支払額	△580,991	△777,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,396,600	164,035
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出	△628,653	△1,063,960
2. 無形固定資産の取得による支出	△15,303	△370
3. 投資有価証券の取得による支出	△35,325	△52,898
4. 投資有価証券の売却による収入	55,954	63,303
5. 敷金、保証金の差入による支出	△46,580	△36,201
6. 敷金、保証金の返還による収入	155,863	79,044
7. ゴルフ会員権の売却による収入	149	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△513,894	△1,011,079
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入れによる収入	200,000	1,100,000
2. 短期借入金の返済による支出	△200,000	△700,000
3. 長期借入れによる収入	100,000	1,600,000
4. 長期借入金の返済による支出	△100,000	△1,387,500
5. 自己株式の売却による収入	26,388	113,741
6. 自己株式の取得による支出	△164,470	△55
7. 配当金の支払額	△292,854	△297,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	△430,936	428,450
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,734	18,603
V 現金及び現金同等物の増・減(△)額	442,035	△399,990
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,381,305	3,823,341
VII 現金及び現金同等物の期末残高	3,823,341	3,423,350

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社                      連結子会社の名称                      SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD                      (株)スズデンインダストリアルシステムズ                      SUZUDEN HONG KONG LIMITED                      (鈴電香港有限公司)                      斯咨電貿易(上海)有限公司                      (SUZUDEN TRADING(SHANGHAI) CO.,LTD)</p>	<p>連結子会社の数 4社                      連結子会社の名称                      SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD                      SUZUDEN HONG KONG LIMITED                      (鈴電香港有限公司)                      斯咨電貿易(上海)有限公司                      (SUZUDEN TRADING(SHANGHAI) CO.,LTD)                      スズデンビジネスサポート(株)                      当連結会計年度において、従来連結子会社であった(株)スズデンインダストリアルシステムズを吸収合併しております。また、スズデンビジネスサポート(株)は当連結会計年度に新たに設立したことによる増加であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は下記のとおりとなっております。                      SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD                      ……12月31日                      SUZUDEN HONG KONG LIMITED                      (鈴電香港有限公司)                      ……12月31日                      (株)スズデンインダストリアルシステムズ                      ……3月31日                      斯咨電貿易(上海)有限公司                      (SUZUDEN TRADING(SHANGHAI) CO.,LTD)                      ……12月31日                      連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は下記のとおりとなっております。                      SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD                      ……12月31日                      SUZUDEN HONG KONG LIMITED                      (鈴電香港有限公司)                      ……12月31日                      斯咨電貿易(上海)有限公司                      (SUZUDEN TRADING(SHANGHAI) CO.,LTD)                      ……12月31日                      スズデンビジネスサポート(株)                      ……3月31日</p> <p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      ① 有価証券                      その他有価証券                      (7) 時価のあるもの                      ……当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      (4) 時価のないもの                      ……移動平均法による原価法                      ② たな卸資産                      (7) 商品                      在庫品                      電線…移動平均法による低価法                      その他…移動平均法による原価法                      なお、連結子会社(SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD)は先入先出法による低価法を採用しております。                      引当品…個別法による原価法                      (4) 貯蔵品…最終仕入原価法                      (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      ① 有形固定資産                      ……定率法                      ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。                      建物及び構築物 10年～50年                      その他(工具器具備品) 5年～15年                      ② 無形固定資産                      ……定額法                      なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。                      自社利用のソフトウェア 5年                      (3) 重要な引当金の計上基準                      ① 貸倒引当金                      ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討した結果の回収不能見込額を計上しております。                      ② 賞与引当金                      ……当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      ① 有価証券                      同左                      ② たな卸資産                      同左                      (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      ① 有形固定資産                      同左                      ② 無形固定資産                      同左                      (3) 重要な引当金の計上基準                      ① 貸倒引当金                      同左                      ② 賞与引当金                      同左</p>

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>③退職給付引当金 …当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 …当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規による要支給額の100%を計上しております。なお、役員退職慰労金内規において、役員退職慰労金は平成12年3月31日までの役員退職慰労引当金残高を限度とすることとしたため、平成12年4月1日以降の要支給額の増加はありません。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 …当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規による要支給額の100%を計上しております。なお、役員退職慰労金内規において、役員退職慰労金は平成12年3月31日までの役員退職慰労引当金残高を限度とすることとしたため、平成12年4月1日以降の要支給額の増加はありません。</p> <p>(追加情報) 平成17年8月31日に当社創業者が退任したことに伴い、平成18年3月開催の取締役会において、定時株主総会の承認を条件として特別功労金60,000千円を含む100,200千円を支給することを決議いたしました。特別功労金は役員退職慰労引当金繰入額として特別損失に計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全時価評価法によっております。なお、当連結会計年度は該当ありません。	同左
6. 利益処分項目の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益が1,191千円増加し、税金等調整前当期純利益が120,456千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成17年 3月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (平成18年 3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,798,704 千円	1,809,658 千円
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務	① 担保に供している資産 建物 276,340 千円 土地 798,715 千円 投資有価証券 72,540 千円 <u>計 1,147,596 千円</u>  ② 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 1,189,913 千円 短期借入金 400,000 千円 <u>計 1,589,913 千円</u>  なお、支払手形及び買掛金に対する根抵当権極度額は、311,000千円であります。	① 担保に供している資産 建物 72,154 千円 土地 20,115 千円 投資有価証券 104,780 千円 <u>計 197,050 千円</u>  ② 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 1,113,531 千円 <u>計 1,113,531 千円</u>  なお、支払手形及び買掛金に対する根抵当権極度額は、300,000千円であります。

(連結損益計算書関係)

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)						
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	荷造運賃 465,393 千円 給与手当 2,335,516 千円 法定福利費 261,154 千円 退職給付費用 104,557 千円 賃借料 405,942 千円 減価償却費 103,198 千円 賞与引当金繰入額 178,498 千円 退職給付引当金繰入額 58,922 千円	荷造運賃 492,218 千円 給与手当 2,405,047 千円 法定福利費 270,493 千円 退職給付費用 115,908 千円 賃借料 337,134 千円 減価償却費 98,724 千円 賞与引当金繰入額 200,411 千円 退職給付引当金繰入額 41,598 千円						
2. 固定資産除却損の内訳	建物及び構築物 469 千円 その他 309 千円 撤去費用 641 千円 <u>計 1,419 千円</u>	建物及び構築物 4,517 千円 その他 590 千円 撤去費用 7,298 千円 <u>計 12,406 千円</u>						
3. 減損損失	—	当企業集団は、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。 (1)減損損失を認識した資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸物件</td> <td>建物及び土地</td> <td>千葉県千葉市</td> </tr> </tbody> </table> (2)減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったことや継続的な地価の下落などにより減損損失を認識しております。 (3)減損損失の金額 建物 16,098 千円 土地 105,549 千円 <u>計 121,648 千円</u> (4)資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。 (5)回収可能価額の算定方法 使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割引いて算定しております。	用途	種類	場所	賃貸物件	建物及び土地	千葉県千葉市
用途	種類	場所						
賃貸物件	建物及び土地	千葉県千葉市						

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の 期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている 科目の金額との関係	(平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,823,341 千円 現金及び現金同等物 <u>3,823,341 千円</u>	(平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,423,350 千円 現金及び現金同等物 <u>3,423,350 千円</u>

## (リース取引関係)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	(借手) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額  取得価額 減価償却 期末残高 相当額 累計額相 相当額 当額 (千円) (千円) (千円)  有形固定 資産の 「その他」 93,567 26,518 67,049 (工具器具 備品)  無形固定 ー ー ー 資産 期末残高 相当額 93,567 26,518 67,049  なお、取得価額相当額は、有形固定資産 の期末残高等に占める未経過リース料 期末残高の割合が低いため「支払利子込 み法」により算定しております。  ②未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 17,580 千円 1 年 超 49,468 千円 <u>合 計 67,049 千円</u>  なお、未経過リース料期末残高相当額 は、有形固定資産の期末残高等に占め るその割合が低いため、「支払利子込 み法」により算定しております。  ③支払リース料及び減価償却費相当額 支払 リース料 26,681 千円 減価償却費 相当額 26,681 千円  ④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっており ます。	(借手) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額  取得価額 減価償却 期末残高 相当額 累計額相 相当額 当額 (千円) (千円) (千円)  有形固定 資産の 「その他」 85,521 27,909 57,612 (工具器具 備品)  無形固定 5,994 1,298 4,695 資産 期末残高 相当額 91,515 29,207 62,307  同左  ②未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 18,303 千円 1 年 超 44,004 千円 <u>合 計 62,307 千円</u>  同左  ③支払リース料及び減価償却費相当額 支払 リース料 19,111 千円 減価償却費 相当額 19,111 千円  ④減価償却費相当額の算定方法 同左
オペレーティング・リース取引	(借手) 未経過リース料 1 年 内 3,338 千円 1 年 超 6,187 千円 <u>合 計 9,526 千円</u>	(借手) 未経過リース料 1 年 内 3,338 千円 1 年 超 2,849 千円 <u>合 計 6,187 千円</u>
減損損失	_____	リース資産に配分された減損損失はありま せん。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
株式	135,532	261,531	125,998	166,818	401,824	235,006
その他	1,020	1,035	15	-	-	-
小計	136,552	262,567	126,014	166,818	401,824	235,006
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
株式	12,536	11,014	△1,522	2,990	2,723	△266
その他	-	-	-	-	-	-
小計	12,536	11,014	△1,522	2,990	2,723	△266
合計	149,089	273,581	124,491	169,808	404,547	234,739

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4千円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	売却額	53,874
売却益の合計額	25,274	34,702
売却損の合計額	432	1,974

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,600	5,200
投資事業組合出資	1,000	556
合計	4,600	5,756

(注) 当連結会計年度において、投資事業組合出資について443千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																												
<p>1.当社が採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、勤続3年以上の従業員が退職する場合、当社退職金規程に基づき算定された退職金(一時金制度)を支給することにしております。</p> <p>また、当社は総合設立の東京都電機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は2,365,244千円であります。</p>	<p>1.当社が採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、勤続3年以上の従業員が退職する場合、当社退職金規程に基づき算定された退職金(一時金制度)を支給することにしております。</p> <p>また、当社は総合設立の東京都電機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は2,917,977千円であります。</p>																												
<p>2.退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,025,683 千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,025,683 千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識の数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△35,680 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,061,363 千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△1,025,683 千円	②年金資産	—	③未積立退職給付債務	△1,025,683 千円	④未認識の数理計算上の差異	△35,680 千円	⑤退職給付引当金	△1,061,363 千円	<p>2.退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,046,858 千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,046,858 千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識の数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,581 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,040,277 千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△1,046,858 千円	②年金資産	—	③未積立退職給付債務	△1,046,858 千円	④未認識の数理計算上の差異	6,581 千円	⑤退職給付引当金	△1,040,277 千円								
①退職給付債務	△1,025,683 千円																												
②年金資産	—																												
③未積立退職給付債務	△1,025,683 千円																												
④未認識の数理計算上の差異	△35,680 千円																												
⑤退職給付引当金	△1,061,363 千円																												
①退職給付債務	△1,046,858 千円																												
②年金資産	—																												
③未積立退職給付債務	△1,046,858 千円																												
④未認識の数理計算上の差異	6,581 千円																												
⑤退職給付引当金	△1,040,277 千円																												
<p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">63,994 千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">20,775 千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">△25,847 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,922 千円</td> </tr> <tr> <td>⑥東京都電機厚生年金基金 (総合型)への掛金</td> <td style="text-align: right;">104,557 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑦合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,479 千円</td> </tr> </table>	①勤務費用	63,994 千円	②利息費用	20,775 千円	③期待運用収益	—	④数理計算上の差異の処理額	△25,847 千円	⑤小計	58,922 千円	⑥東京都電機厚生年金基金 (総合型)への掛金	104,557 千円	⑦合計	163,479 千円	<p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">56,765 千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">20,513 千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">△35,680 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,598 千円</td> </tr> <tr> <td>⑥東京都電機厚生年金基金 (総合型)への掛金</td> <td style="text-align: right;">115,908 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑦合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,507 千円</td> </tr> </table>	①勤務費用	56,765 千円	②利息費用	20,513 千円	③期待運用収益	—	④数理計算上の差異の処理額	△35,680 千円	⑤小計	41,598 千円	⑥東京都電機厚生年金基金 (総合型)への掛金	115,908 千円	⑦合計	157,507 千円
①勤務費用	63,994 千円																												
②利息費用	20,775 千円																												
③期待運用収益	—																												
④数理計算上の差異の処理額	△25,847 千円																												
⑤小計	58,922 千円																												
⑥東京都電機厚生年金基金 (総合型)への掛金	104,557 千円																												
⑦合計	163,479 千円																												
①勤務費用	56,765 千円																												
②利息費用	20,513 千円																												
③期待運用収益	—																												
④数理計算上の差異の処理額	△35,680 千円																												
⑤小計	41,598 千円																												
⑥東京都電機厚生年金基金 (総合型)への掛金	115,908 千円																												
⑦合計	157,507 千円																												
<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異 の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌連結会計年度において 一括処理することとして おります。</td> </tr> </table>	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	—	③退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	④数理計算上の差異 の処理年数	翌連結会計年度において 一括処理することとして おります。	<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異 の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌連結会計年度において 一括処理することとして おります。</td> </tr> </table>	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	—	③退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	④数理計算上の差異 の処理年数	翌連結会計年度において 一括処理することとして おります。												
①割引率	2.0%																												
②期待運用収益率	—																												
③退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																												
④数理計算上の差異 の処理年数	翌連結会計年度において 一括処理することとして おります。																												
①割引率	2.0%																												
②期待運用収益率	—																												
③退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																												
④数理計算上の差異 の処理年数	翌連結会計年度において 一括処理することとして おります。																												

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳		
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)		
未払事業税・事業所税	39,174 千円	未払事業税・事業所税	32,547 千円
賞与引当金	72,291 千円	賞与引当金	81,166 千円
その他	34,050 千円	その他	39,651 千円
合計	145,516 千円	合計	153,365 千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	407,249 千円	退職給付引当金	421,312 千円
役員退職慰労引当金	32,541 千円	役員退職慰労引当金	54,849 千円
貸倒引当金	69,723 千円	貸倒引当金	63,043 千円
会員権	21,029 千円	会員権	6,804 千円
繰越欠損金	36,696 千円	建物減価償却超過額	6,037 千円
その他	7,251 千円	土地減損損失	42,747 千円
小計	574,491 千円	繰越欠損金	18,109 千円
評価性引当額	△36,696 千円	その他	1,026 千円
合計	537,795 千円	小計	613,929 千円
		評価性引当額	△61,036 千円
		合計	552,893 千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△51,036 千円	その他有価証券評価差額金	△95,177 千円
繰延税金資産(固定)の純額	486,759 千円	繰延税金資産(固定)の純額	457,715 千円
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因		
法定実効税率	40.5 %	法定実効税率	40.5 %
(調整)		(調整)	
住民税均等割額	1.6 %	住民税均等割額	1.8 %
交際費等の一時差異	0.7 %	交際費等の一時差異	1.9 %
でない項目		でない項目	
留保金課税	0.3 %	留保金課税	2.2 %
評価性引当額の増加	0.4 %	評価性引当額の増加	1.5 %
その他	△ 0.1 %	その他	0.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4 %



(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社企業グループは、FA機器、情報・通信機器、電子・デバイス、電設資材等の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、単一事業と考えられるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

(単位：千円)

期別 品目別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
FA機器	18,482,573	18,068,715	△413,858
情報・通信機器	5,232,594	4,822,867	△409,727
電子・デバイス	2,443,351	2,485,904	42,553
電設資材	9,183,411	9,493,257	309,846
合計	35,341,931	34,870,744	△471,186

(2) 販売の状況

(単位：千円)

期別 品目別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
FA機器	21,393,181	21,256,782	△136,399
情報・通信機器	5,908,010	5,451,609	△456,401
電子・デバイス	2,846,693	2,894,640	47,947
電設資材	11,227,650	11,836,447	608,797
合計	41,375,535	41,439,479	63,943

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

## 1.親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員兼任等	事業上の関係					
主要株主(会社等)	オムロン株式会社	東京都港区	64,099,778	制御機器製造販売	(被所有)直接10.11%	—	商品の仕入、販売	営業取引	商品仕入	9,536,101	未収入金	92,551
									仕入割引	120,847	買掛金	1,006,834
									商品販売	52,814	支払手形	131,245
										売掛金	10,969	

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

## 2.役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ベル株式会社 (注)2.3	東京都文京区	330,000	不動産賃貸	(被所有)直接11.11%	—	不動産賃貸	不動産賃借	80,779	前払費用	3,667
								敷金・保証金の回収	100,000	敷金・保証金	75,000
								不動産購入	540,434	—	—
								不動産賃貸	66	前受収益	701
役員	鈴木敏雄	—	—	当社取締役社長	(被所有)直接5.24%	—	—	ストックオプションの付与	—	—	13,254千円 27,000株
役員	臼田憲司	—	—	当社取締役副社長	(被所有)直接0.27%	—	—	ストックオプションの付与	—	—	4,776千円 12,000株
役員	平野利晴	—	—	当社取締役	(被所有)直接0.13%	—	—	ストックオプションの付与	—	—	4,776千円 12,000株
役員	鈴木 茂	—	—	当社取締役	(被所有)直接0.03%	—	—	ストックオプションの付与	—	—	3,184千円 8,000株
役員	今泉嘉信	—	—	当社取締役	(被所有)直接0.11%	—	—	ストックオプションの付与	—	—	5,005千円 11,000株
役員	倉片 允	—	—	当社取締役	(被所有)直接0.26%	—	—	ストックオプションの付与	—	—	3,035千円 5,000株
役員	杉吉忠寿	—	—	当社取締役	(被所有)直接0.17%	—	—	ストックオプションの付与	—	—	5,005千円 11,000株
役員	鈴木展寧	—	—	当社取締役創業者	(被所有)直接14.24%	—	—	ストックオプションの付与	—	—	1,214千円 2,000株

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

1.不動産の賃借については、2年毎に不動産鑑定士等の鑑定評価によって賃借料を決定しております。

2.不動産の売買にあたっての取引金額は不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして決定しております。

(注) 1.取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

ただし、敷金・保証金の期末残高には消費税等は含まれておりません。

2.ベル株式会社は主要株主(会社等)にも該当します。

3.当社役員鈴木展寧及びその近親者がその議決権の100%を直接所有しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1.親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員兼任等	事業上の関係					
主要株主 (会社等)	オムロン株式会社	東京都港区	64,099,778	制御機器製造販売	(被所有) 直接 9.93%	—	商品の仕入、販売	営業取引	商品仕入	9,162,989	未収入金	105,492
									仕入割引	106,756	買掛金	1,052,893
									商品販売	40,524	支払手形	60,638
										売掛金	2,461	

取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

- (注) 1.取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。  
2.オムロン株式会社は、議決権総数の増加に伴う同社の議決権比率の低下により、当連結会計年度末において主要株主に該当しないこととなりました。

2.役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ベル株式会社 (注)2.3	東京都文京区	330,000	不動産賃貸	(被所有) 直接 10.91%	—	不動産賃貸借	不動産賃貸借	20,725	—	—
								敷金・保証金の回収	75,000	—	—
								不動産購入	1,051,100	—	—
								不動産賃貸	801	前受収益	701
役員	鈴木敏雄	—	—	当社取締役社長	(被所有) 直接 5.14%	—	—	ストックオプションの行使	10,070千円 19,000株	—	3,184千円 8,000株
役員	臼田憲司	—	—	当社取締役副社長	(被所有) 直接 0.36%	—	—	ストックオプションの行使	4,776千円 12,000株	—	—
役員	平野利晴	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.14%	—	—	—	—	—	4,776千円 12,000株
役員	鈴木 茂	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.03%	—	—	ストックオプションの行使	3,184千円 8,000株	—	—
役員	今泉嘉信	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.17%	—	—	ストックオプションの行使	5,005千円 11,000株	—	—
役員	倉片 允	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.29%	—	—	ストックオプションの行使	3,035千円 5,000株	—	—
役員	杉吉忠寿	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.23%	—	—	ストックオプションの行使	3,184千円 8,000株	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 不動産の賃借については、2年毎に不動産鑑定士等の鑑定評価によって賃借料を決定しております。
2. 不動産の売買にあたっての取引金額は不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして決定しております。
3. 不動産の賃貸にあたっては、これまで賃借していた条件をもとに面積あたりの賃借料を算定し、交渉の上決定しております。

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。  
ただし、敷金・保証金の期末残高には消費税等は含まれておりません。  
2. ベル株式会社は主要株主(会社等)にも該当します。  
3. 当社役員鈴木敏雄及びその近親者がその議決権の100%を直接所有しております。  
4. 当社役員倉片允は平成17年6月28日に役員を退任しております。ストックオプションの行使は、在任中の取引であります。